平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月10日

上 場 会 社 名　塩水港精糖株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　2112　　ＵＲＬ　http://www.ensuiko.co.jp
代　　表　　者　（役職名）取締役社長　　（氏名）浅倉　三男
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役管理グループ長（氏名）安戸　久仁彦　（TEL）(03)3249-2381

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	30,370	6.8	988	△13.5	1,073	△6.4	465	△53.6
23年３月期	28,431	6.2	1,142	8.0	1,146	△20.5	1,004	△4.7

（注）　包括利益　24年３月期　472百万円（△21.9%）　23年３月期　604百万円（△55.7%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	17.35	―	8.4	4.0	3.3
23年３月期	37.39	―	19.7	4.1	4.0

（参考）　持分法投資損益　24年３月期　4百万円　23年３月期　44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	26,576	5,785	21.8	215.40
23年３月期	27,748	5,345	19.3	199.00

（参考）　自己資本　24年３月期　5,785百万円　23年３月期　5,345百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	1,704	286	△1,881	1,304
23年３月期	1,166	△65	△1,239	1,152

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	―	―	5.00	5.00	135	13.4	2.6
24年３月期	―	―	―	5.00	5.00	135	28.8	2.4
25年３月期(予想)	―	―	―	5.00	5.00		53.7	

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	14,800	△4.2	400	△15.5	300	△55.7	200	―	7.45
通　　期	28,500	△6.2	750	△24.1	400	△62.7	250	△46.3	9.31

※　注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	35,000,000株	23年３月期	35,000,000株
②　期末自己株式数	24年３月期	8,139,601株	23年３月期	8,139,601株
③　期中平均株式数	24年３月期	26,860,399株	23年３月期	26,860,470株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

（参考）個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	21,648	3.2	981	0.4	1,040	12.0	543	△67.1
23年３月期	20,970	7.0	977	△2.5	928	△1.7	1,655	188.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	20.06	―
23年３月期	56.49	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	25,622	5,706	22.3	210.51
23年３月期	26,837	5,368	20.0	198.04

（参考）　自己資本　　24年３月期　5,706百万円　23年３月期　5,368百万円

２．平成25年３月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	10,800	△1.0	370	△23.9	230	―	8.48
通　　期	21,500	△0.7	650	△37.5	400	△26.5	14.75

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・・・

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

〔当期の経営成績〕

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興へ向けた政策が実施される中、個人消費は底堅く推移し景気は緩やかに持ち直しつつありますが、欧州の財政不安や原油価格上昇等に起因した海外景気の下振れリスクがあり、また、電力供給の制約、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念等が残っていることから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当連結会計年度の海外原糖市況は、期初27.44セント（ニューヨーク市場粗糖先物相場（期近限月の引け値、１ポンド当たり。）以下同じ。）で始まりましたが、2011/12年度における世界砂糖需給が大幅な供給過剰になるとの予想から５月上旬に20.40セントまで下落しました。しかし、大幅な増産が予想されていた主要生産国ブラジルの産糖量が下方修正されたため、７月下旬には当連結会計期間最高値の31.34セントまで値を上げました。その後は、３月に入り、北半球の主要生産国であるタイ、インドの増産が確認されたことから、結局24.71セントで当連結会計年度を終了しました。

当連結会計年度の国内市中価格は以下のとおり推移しました。

・東京市場現物相場（日本経済新聞掲載、上白糖大袋1kg当たり。）

期　初	189～190円
安　値（７月）	185～186円
高　値（10月）	190～191円
期　末	185～186円

かかる状況の中、当社グループは高品質で安心、安全な製品の安定供給を第一義とし、顧客満足度を一層高めるとともに、価格競争力の一層の向上に努めて参りました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度	金額	前連結会計年度比
売上高	30,370百万円	6.8%増
営業利益	988百万円	13.5%減
経常利益	1,073百万円	6.4%減
当期純利益	465百万円	53.6%減

また、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 砂糖事業

販売数量につきましては、４～６月期は夏場の電力不足懸念に起因したユーザーの前倒し生産による需要増から前年同四半期を上回りましたが、７～９月期は節電によるユーザーの生産調整、10～12月期は価格先安感を背景とした需要減があり、結局、通年では前年同期を下回りました。

売上高につきましては、当連結会計期間は国内販売価格水準の上昇に伴い前年同期を上回りました。また、セグメント利益につきましては、工場の連続操業による企業の供給責任の履行や節電などのコスト削減に努めましたが、原料糖価格の上昇に加え、タイ産原料糖の品質低下による歩留り悪化や燃料費アップ等から製造コストが増加し、通年では前年同期を下回りました。

この結果、砂糖事業の売上高は28,024百万円（前連結会計年度比7.6%増）、セグメント利益は1,785百万円（前連結会計年度比13.5%減）となりました。

② バイオ事業

・オリゴ糖

家庭用は、「オリゴのおかげ」シリーズに徳用サイズのボトルタイプ（1本650ｇ）と、携帯に便利な顆粒タイプ（2種類）をそれぞれ本年１月に新発売しました。また、商品価値の理解と普及に努めるとともに、各種販促施策を量販店中心に実施し、一定の販売成果を上げました。業務用は、新規採用に向けた営業活動を中心にユーザーフォローに努めました。

・サイクロデキストリン（ＣＤと略称。）

飲料、健康食品などの食品分野のほか、非食品分野への拡販に努めました。その結果、飲料向け、冷凍食品向け、化粧品向けなどで販売量の増加や新規の採用がありました。また、メタボリックシンドローム対応素材の「サラシア属植物エキス末」の販売量も堅調に推移しました。しかし、一部の大手既存ユーザー向け販売量の減少がありました。

以上から、オリゴ糖は、家庭用・業務用共に堅調に推移し、売上金額は前年同期を上回りましたが、ＣＤは、既存ユーザー向け販売量が減少したことにより、バイオ事業全体の売上金額は前年同期を下回りました。

この結果、バイオ事業の売上高は1,474百万円（前連結会計年度比2.3％減）、セグメント利益は177百万円（前連結会計年度22百万円の損失）となりました。

③不動産賃貸事業

関西製糖株式会社への大阪工場設備の賃貸、ニューＥＳＲビル事務所の一部賃貸等を行い、所有不動産の活用に努めました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は871百万円（前連結会計年度比0.2％減）、セグメント利益は112百万円（前連結会計年度比7.7％減）となりました。

研究開発につきましては、今期、乳糖果糖オリゴ糖がインフルエンザ感染予防や感染後の症状軽減に効果があることを科学的に明らかにし、特許を出願後、11月に日本免疫学会学術集会で発表いたしました。肝機能改善などの機能を有するグルクロン酸の新規工業的生産技術のノウハウにつきましては、継続して第三者への貸与等に努めました。また、抗がん剤「糖修飾パクリタキセル」をリポソームに包み込み副作用を大幅に軽減し得る「がんミサイル療法」に関しましては、引き続き実用化を目指して共同研究開発を精力的に進めました。

また、農林水産省からの研究委託事業として取り組んでいる、米粉を原料とした乳化機能を有する食品素材の開発につきましては、３年計画の２年が終了し、計画通りに研究を推進しました。

バイオ製品（オリゴ糖、ＣＤなど。）につきましては、一層の製造コストの低減と品質の向上に取り組むとともに、今期新たにＣＤが食品の辛味低減に有効であることを証明し、12月に学術誌に論文発表しました。

〔次期の見通し〕

次期の見通しにつきましては、復興需要による雇用創出等により、わが国の景気は緩やかに回復していくものと思われますが、その一方、欧州政府債務危機を背景とした海外経済の更なる下振れリスク、電力供給の制約、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念等により、個人消費の伸び悩みが予測されます。また海外・国内産原糖、為替及び原油価格動向等の不安定要素が懸念されることから、当社及び当社グループを取り巻く経営環境は、売上げ及び収益とも依然として厳しい状況が続くものと思われます。

海外原糖市況は、粗糖の主要な輸出入国の動向、ファンド資金の動き、原油価格や為替相場の動向等により、今後も予断を許さない相場展開が続くものと思われます。

国内精糖市況は、砂糖消費量が伸び悩む中、加糖調製品や高甘味度甘味料など砂糖と競合する商品との競争を余儀なくされ、砂糖販売競争は厳しい状況が続くものと思われます。かかる状況下で、当社は総発売元である株式会社パールエースと一体となって顧客満足を第一義とする営業に努め、取引先との信頼強化を図って参ります。また、東西の精糖共同生産を着実に推進し、コスト競争力を高め、高品質で安全な製品を安定的に供給するとともに、生産、販売両部門の連携を一層深め、環境変化に対応し得る効率的な事業体制の構築を推し進めることにより、経営基盤のさらなる強化に努めて参ります。

バイオ事業につきましては、オリゴ糖部門の業容の拡大に向け、家庭用は「オリゴのおかげ」ブランドの信頼と製品の機能性について、さまざまな媒体・機会を利用した価値啓蒙の取り組みを推進し、潜在需要の掘り起こしによる拡販に努めて参ります。業務用は、継続して新規ユーザーの開拓とユーザーフォローに努めて参ります。サイクロデキストリン（ＣＤ）部門は、一次品は新規用途の開発、二次品は新素材との組み合わせによる商品化を中心に引き続き拡販に努めて参ります。また、「サラシア属植物エキス末」につきましては、ＣＤ部門は糖質研究所と連携をとりながら新商品開発と拡販に取り組んで参ります。

研究開発につきましては、グルクロン酸の製法に関するノウハウの第三者への貸与等の実現や「がんミサイル療法」の実用化に向けた研究に努めて参ります。また、バイオ製品（オリゴ糖、ＣＤなど。）のさらなる製造コストの低減とインフルエンザ感染予防以外の新たな機能と用途の開発に取り組んで参ります。

以上の結果、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は28,500百万円（前年同期比6.2％減）、営業利益は750百万円（前年同期比24.1％減）、経常利益は400百万円（前年同期比62.7％減）、当期純利益は250百万円（前年同期比46.3％減）を見込んでおります。

なお、当社の持分法適用関連会社である南西糖業株式会社は、サトウキビの不作にみまわれ、平成24年８月期の通期業績は当期損失を計上する見通しとなっており、その影響として、上記連結業績予想において、営業外損益に持分法投資損失を計上する見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

〔資産、負債、純資産の状況〕

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて1,171百万円減少し、26,576百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却等によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べて1,612百万円減少し、20,791百万円となりました。

これは主に、有利子負債の圧縮によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて440百万円増加し、5,785百万円となりました。

これは主に、当期純利益465百万円の計上等であります。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて151百万円増加し、1,304百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,704百万円（538百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益989百万円及び減価償却費783百万円等により資金は増加した一方で、仕入債務の増減額292百万円、受取利息及び受取配当金の220百万円等により資金が減少したものによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、286百万円（352百万円の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出291百万円、投資有価証券の売却による収入812百万円、貸付金による純支出228百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,881百万円（642百万円の減少）となりました。

これは、借入金の返済による純支出1,725百万円、配当金の支払135百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ･フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	17.1	13.3	17.3	19.3	21.8
時価ベースの自己資本比率（%）	16.2	14.0	16.0	20.0	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	17.9	15.2	9.3	15.4	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.3	5.5	9.0	5.5	9.2

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、会社の収益、財務内容により決定すべきものと考えています。

株主の皆様への利益還元である配当は安定的かつ継続的に行うことを基本方針とし、会社の財務体質の改善と強化に努めて参ります。

内部留保資金につきましては、環境の変化に対する時宜に応じた適切な対処により、株主の皆様の利益を確保することに努めるとともに、将来の新事業や設備投資等に有効に活用して参ります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、１株当たり５円とすることを予定しています。

また、次期の期末配当金につきましては、１株当たり５円を予想しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、原料である輸入粗糖の精製と精製糖の販売を主力事業としています。そのため、当社グループの業績は精製糖を取り巻く環境の変化に影響を受けやすい構造となっています。

① 糖業政策が及ぼす影響について

精糖業界は「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」に基づく糖業政策及び制度の制約を受けています。

今後、ＷＴＯ（世界貿易機関）多角的貿易交渉、ＥＰＡ（経済連携協定）・ＦＴＡ（自由貿易協定）やＴＰＰ（環太平洋経済連携協定）などの各通商交渉の決着如何により、わが国の農業政策や糖業政策・砂糖制度が抜本的に見直されることが考えられます。その場合、当業界は大きな影響を受ける可能性があります。

② 原料仕入価格・製品販売価格の変動要因について

輸入粗糖の仕入価格は海外粗糖と為替相場等の影響により変動いたします。仕入価格の変動は販売価格に影響を及ぼしますが、それを自助努力で吸収出来ない場合や価格競争等の事情により適正に販売価格へ反映出来ない場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社２社及び関連会社４社により構成されており、砂糖事業・バイオ事業及び不動産賃貸事業を主な事業としています。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

（砂糖事業）

精製糖・液糖他…… 当社（太平洋製糖株式会社、関西製糖株式会社及び株式会社ナルミヤにそれぞれ加工を委託）が製造し、株式会社パールエースが販売。

（バイオ事業）

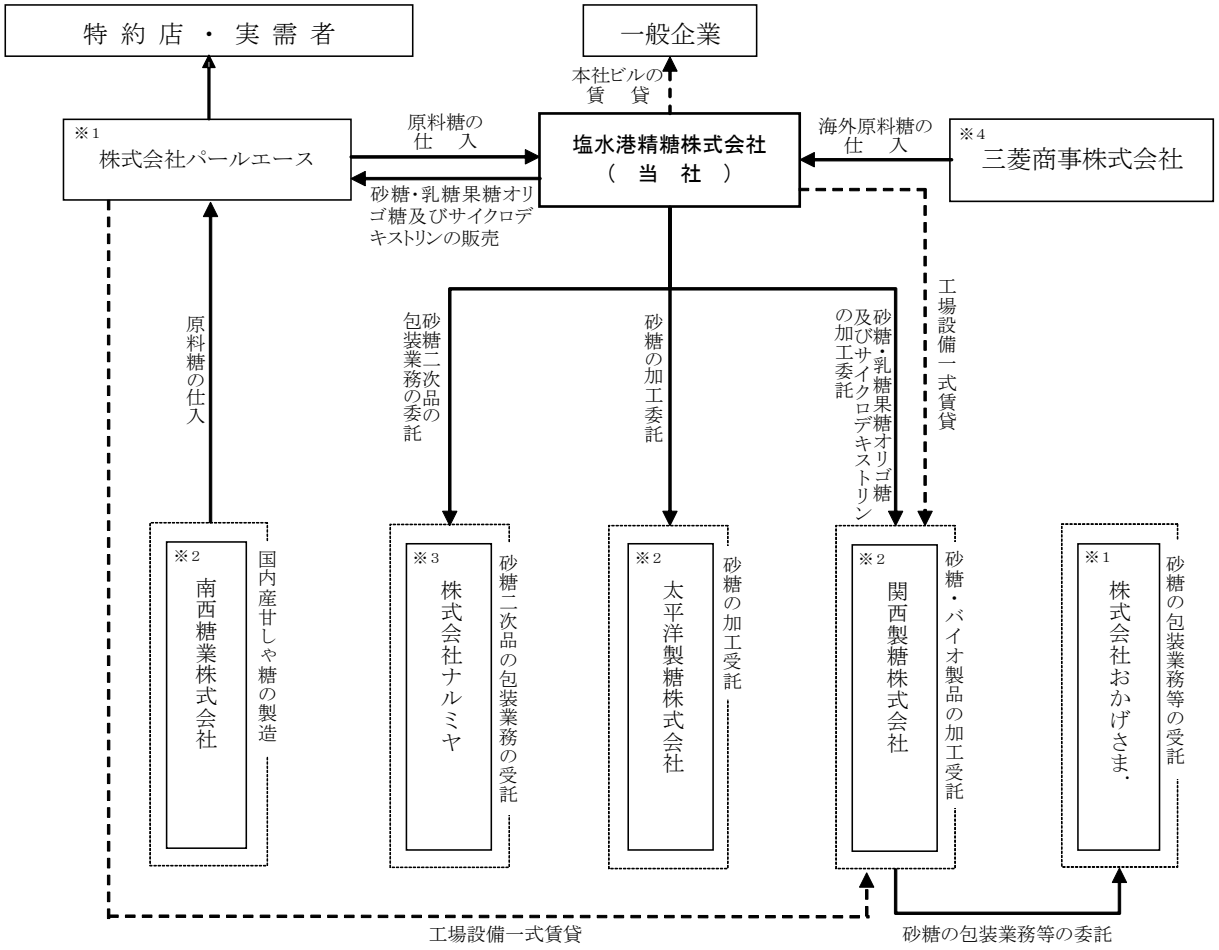
オリゴ糖…… 当社（関西製糖株式会社に加工を委託）が製造し、株式会社パールエースが販売。

サイクロデキストリン…… 当社（関西製糖株式会社に加工を委託）が製造し、株式会社パールエースが販売。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸…… 当社及び株式会社パールエースが関西製糖株式会社へ大阪工場設備一式を賃貸。当社所有のニューＥＳＲビル（東京都中央区日本橋堀留町二丁目９番６号）の一部を第三者へ賃貸。

上記の事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



（注） ※１．連結子会社
※２．関連会社で持分法適用会社
※３．関連会社で持分法非適用会社
※４．その他の関係会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、砂糖・バイオ製品・糖化製品などの食品の製造及び販売を営む企業集団として、常に企業価値の創造と増大に努め、株主、取引先各位、消費者の期待に応える企業を目指します。
砂糖事業並びに糖質ファインケミカル事業において、常に最新技術による製品の開発・製造に取り組むとともに、「パールエース印」「オリゴのおかげ」を始めとした企業ブランド力の強化に努め、高品質で安全・安心な製品を安定的に提供することを通じて社会に貢献して参ります。

（２）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

砂糖を取り巻く情勢は、ＴＰＰ（環太平洋経済連携協定）を始めとする国際自由貿易の推進を目的とした各通商交渉は先行き不透明な状況で推移しており、その決着如何によっては、わが国の国民及び産業全体が大きな影響を受けることが予想されます。砂糖業界の立場から、当社としてもその対応につき慎重に取り組んで参ります。

わが国の砂糖業界は、今までに資本提携、共同生産の実施等によりコスト競争力の強化に取り組み、一定の成果をあげて参りましたが、砂糖需要の低迷、加糖調製品の恒常的な輸入増加、高甘味度甘味料の伸張、海外粗糖相場高騰などにより販売競争は激化し、引き続き厳しい状況にあります。

かかる状況を踏まえ、当社は当社グループの総合的な視点から、砂糖事業の効率化と競争力の強化を図る諸施策を検討・実施し、国内外の変化へ適切に対応して参ります。同時に、業容の拡大と収益基盤の強化を図るため、買付け事業や糖質ファインケミカル事業の充実強化と、研究開発成果の事業化に果敢に取り組んで参ります。

一方、販売面では、流通業界の再編が加速する状況の下、当社は2011年１月４日をもって子会社の株式会社イーエスを吸収合併いたしました。これによりグループ内に分散する経営資源を集約し、リテール営業の強化を図るとともに、当社総発売元の株式会社パールエースと生産・販売一体となって事業を推進し、取引先との一層の信頼強化に努めて参ります。

また、製造面では、共同生産会社である太平洋製糖株式会社（本店及び工場所在地：横浜市）及び関西製糖株式会社（本店及び工場所在地：大阪府泉佐野市）において、製品の一層の安全性と品質向上並びにコスト低減に努めて参ります。

当社は、資本提携先である三菱商事株式会社を通じて海外原料糖を安定的かつ効率的に調達し、製造コストの低減に引き続き努めて参ります。また、当社はレベルの高い製造・販売競争が展開される状況下で、人的競争力の強化に全力を挙げて取り組んで参ります。併せて、コンプライアンス、企業倫理等の遵守徹底を図り、リスク管理を一層強化することにより、「安全」「安心」を通じて社会に貢献し得る企業体制を構築して参ります。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,152	1,304
受取手形及び売掛金	1,826	1,937
商品及び製品	796	915
仕掛品	194	312
原材料及び貯蔵品	1,520	1,310
未収還付法人税等	183	21
繰延税金資産	99	90
その他	1,172	1,110
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,946	7,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,339	9,512
減価償却累計額	△4,484	△4,815
建物及び構築物（純額）	4,854	4,697
機械装置及び運搬具	10,873	11,049
減価償却累計額	△8,706	△9,099
機械装置及び運搬具（純額）	2,167	1,950
工具、器具及び備品	365	391
減価償却累計額	△308	△333
工具、器具及び備品（純額）	56	58
土地	5,190	5,195
建設仮勘定	9	23
有形固定資産合計	12,278	11,924
無形固定資産		
ソフトウエア	113	88
その他	8	7
無形固定資産合計	122	96
投資その他の資産		
投資有価証券	5,633	4,814
長期貸付金	1,187	1,276
繰延税金資産	1,484	1,328
その他	105	159
貸倒引当金	△8	△24
投資その他の資産合計	8,401	7,554
固定資産合計	20,802	19,574
資産合計	27,748	26,576

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,387	1,098
短期借入金	8,025	9,591
未払法人税等	29	423
未払消費税等	13	76
賞与引当金	65	85
その他	1,187	1,162
流動負債合計	10,708	12,437
固定負債		
長期借入金	9,934	6,642
退職給付引当金	1,272	1,214
役員退職慰労引当金	222	252
その他	264	244
固定負債合計	11,694	8,353
負債合計	22,403	20,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金	266	266
利益剰余金	7,422	7,856
自己株式	△3,116	△3,116
株主資本合計	6,322	6,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△912	△969
繰延ヘッジ損益	△65	△1
その他の包括利益累計額合計	△977	△971
純資産合計	5,345	5,785
負債純資産合計	27,748	26,576

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	28,431	30,370
売上原価	23,489	25,784
売上総利益	4,941	4,585
販売費及び一般管理費	3,799	3,597
営業利益	1,142	988
営業外収益		
受取利息	75	46
受取配当金	146	173
持分法による投資利益	44	4
デリバティブ利益	1	0
為替差益	40	48
雑収入	16	27
営業外収益合計	325	301
営業外費用		
支払利息	206	179
支払手数料	107	28
雑損失	7	8
営業外費用合計	320	215
経常利益	1,146	1,073
特別利益		
投資有価証券売却益	－	56
受取保険金	1	－
その他	0	－
特別利益合計	2	56
特別損失		
たな卸資産廃棄損	10	－
投資有価証券売却損	61	53
減損損失	－	80
その他	21	6
特別損失合計	93	140
税金等調整前当期純利益	1,055	989
法人税、住民税及び事業税	40	472
法人税等調整額	9	51
法人税等合計	50	523
少数株主損益調整前当期純利益	1,004	465
当期純利益	1,004	465

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,004	465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△297	△72
繰延ヘッジ損益	△88	63
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	14
その他の包括利益合計	△400	6
包括利益	604	472
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	604	472
少数株主に係る包括利益	－	－

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,750	1,750
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,750	1,750
資本剰余金		
当期首残高	266	266
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	266	266
利益剰余金		
当期首残高	6,553	7,422
当期変動額		
新規連結に伴う増加	－	103
剰余金の配当	△135	△135
当期純利益	1,004	465
当期変動額合計	869	434
当期末残高	7,422	7,856
自己株式		
当期首残高	△3,116	△3,116
当期変動額		
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	△3,116	△3,116
株主資本合計		
当期首残高	5,453	6,322
当期変動額		
新規連結に伴う増加	－	103
剰余金の配当	△135	△135
当期純利益	1,004	465
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	869	434
当期末残高	6,322	6,756

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△600	△912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△311	△57
当期変動額合計	△311	△57
当期末残高	△912	△969
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	22	△65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△88	63
当期変動額合計	△88	63
当期末残高	△65	△1
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△577	△977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△400	6
当期変動額合計	△400	6
当期末残高	△977	△971
純資産合計		
当期首残高	4,876	5,345
当期変動額		
新規連結に伴う増加	－	103
剰余金の配当	△135	△135
当期純利益	1,004	465
自己株式の取得	△0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△400	6
当期変動額合計	468	440
当期末残高	5,345	5,785

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,055	989
減価償却費	765	783
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△51	△58
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	39	27
賞与引当金の増減額（△は減少）	1	1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8	15
受取利息及び受取配当金	△222	△220
支払利息	206	179
支払手数料	94	28
為替差損益（△は益）	△6	△4
持分法による投資損益（△は益）	△44	△4
減損損失	－	80
投資有価証券売却損益（△は益）	61	△3
投資有価証券評価損益（△は益）	8	0
投資その他の資産評価損	0	6
売上債権の増減額（△は増加）	△180	△82
たな卸資産の増減額（△は増加）	△338	△20
その他の資産の増減額（△は増加）	△35	98
仕入債務の増減額(△は減少)	299	△292
未払消費税等の増減額（△は減少）	△133	59
その他の負債の増減額（△は減少）	43	△31
小計	1,572	1,551
利息及び配当金の受取額	247	244
利息の支払額	△212	△184
法人税等の支払額	△441	△90
法人税等の還付額	－	183
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,166	1,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△452	△291
無形固定資産の取得による支出	△28	△3
投資有価証券の取得による支出	△229	△0
投資有価証券の売却による収入	1,054	812
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△11	△3
貸付けによる支出	△1,035	△990
貸付金の回収による収入	637	762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65	286

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,674	978
長期借入れによる収入	4,917	－
長期借入金の返済による支出	△2,346	△2,725
自己株式の取得による支出	△0	－
配当金の支払額	△135	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,239	△1,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△132	113
現金及び現金同等物の期首残高	1,285	1,152
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	38
現金及び現金同等物の期末残高	1,152	1,304

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数２社（㈱パールエース、㈱おかげさま）

前連結会計年度において非連結子会社であった㈱おかげさまは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数３社(太平洋製糖㈱、関西製糖㈱、南西糖業㈱)

(2) 関連会社㈱ナルミヤについては、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は親会社と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

③たな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物・構築物・機械及び装置

……定額法。

車両及び運搬具・工具器具及び備品

……定率法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	６～50年
機械装置及び運搬具	２～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

……定額法(利用可能期間５年)。

施設利用権

……定額法。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

④長期前払費用

均等償却。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生年度より費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	粗糖先物取引及び粗糖オプション取引・為替予約取引・金利スワップ取引
ヘッジ対象	粗糖価格・外貨建金銭債権債務・借入金の利息

③ヘッジ方針

粗糖の価格変動リスクを回避する目的で粗糖先物取引及び粗糖オプション取引を行い、為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性判定を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	2,466百万円	2,452百万円

※２ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

（担保付資産）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
建物及び構築物	3,313百万円	(3,313百万円)	3,155百万円	(3,155百万円)
機械装置及び運搬具	2,147百万円	(2,147百万円)	1,937百万円	(1,937百万円)
土地	3,270百万円	(3,270百万円)	3,270百万円	(3,270百万円)
投資有価証券	1,638百万円		1,430百万円	
合計	10,370百万円	(8,731百万円)	9,794百万円	(8,363百万円)

（担保付債務）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
短期借入金	784百万円	(784百万円)	468百万円	(468百万円)
長期借入金	699百万円	(699百万円)	231百万円	(231百万円)
合計	1,483百万円	(1,483百万円)	699百万円	(699百万円)

（ ）書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

上記以外に投資有価証券127百万円（前連結会計年度130百万円）その他の流動資産59百万円（前連結会計年度80百万円）を、取引証拠金の担保に供しております。

※３ 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
太平洋製糖㈱	948百万円	太平洋製糖㈱	685百万円

※４ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－百万円	9百万円

※５ 減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
2百万円	2百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
製品保管輸送費	941百万円	924百万円
販売促進奨励費	769百万円	671百万円
給与手当賞与金	593百万円	612百万円
賞与引当金繰入額	64百万円	64百万円
退職給付費用	70百万円	61百万円
役員退職慰労引当金繰入額	39百万円	43百万円
減価償却費	78百万円	76百万円

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
134百万円	119百万円

※４　減損損失

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額（百万円）
遊休資産	構築物	神奈川県藤沢市	80

（グルーピングの方法）

事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしました。

（経緯）

上記場所の土地（産業廃棄物処理施設跡地）は連結子会社㈱おかげさま所有で、遊休資産となっており、減損処理済みでありますが、上記構築物（擁壁）は法面保護のために建設したもので、「土地」の改良工事と認識されました。そのため、今般の構築物（擁壁）の帳簿価格は当該土地の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,000,000	－	－	35,000,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,139,406	195	－	8,139,601

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　195株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日定時株主総会	普通株式	149	5.00	平成22年３月31日	平成22年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135	5.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,000,000	－	－	35,000,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,139,601	－	－	8,139,601

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日定時株主総会	普通株式	135	5.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135	5.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	1,152百万円	1,304百万円
現金及び現金同等物	1,152百万円	1,304百万円

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

当社グループは、砂糖関連、バイオ関連、不動産賃貸の事業を営んでおり、製商品の特性から「砂糖事業」、「バイオ事業」及び「不動産賃貸事業」の３つを報告セグメントとしております。

「砂糖事業」は砂糖を製造・販売し、「バイオ事業」は糖質ファインケミカルの乳果オリゴ糖及びサイクロデキストリンを製造・販売し「不動産賃貸事業」は関連会社へ大阪工場の賃貸をするとともに、ニューＥＳＲビルの一部を第三者へ賃貸しております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	砂糖事業	バイオ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,048	1,509	873	28,431	－	28,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	26,048	1,509	873	28,431	－	28,431
セグメント利益又は損失（△）	2,063	△22	121	2,162	△1,020	1,142
セグメント資産	6,318	364	10,397	17,080	10,668	27,748
その他の項目						
減価償却費	0	－	685	685	79	765
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	－	－	405	405	5	410

（注）１　セグメント利益の調整額△1,020百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,020百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

２　セグメント資産の調整額10,668百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に預金、本社有形固定資産及び投資有価証券等であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	砂糖事業	バイオ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,024	1,474	871	30,370	－	30,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	28,024	1,474	871	30,370	－	30,370
セグメント利益又は損失（△）	1,785	177	112	2,075	△1,086	988
セグメント資産	6,498	391	10,016	16,906	9,670	26,576
その他の項目						
減価償却費	0	－	704	704	78	783
減損損失	－	－	－	－	80	80
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	－	－	328	328	56	385

（注）１　セグメント利益の調整額△1,086百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,086百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

２　セグメント資産の調整額9,670百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に預金、本社有形固定資産及び投資有価証券等であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４　㈱おかげさまが新規連結されたことにより、砂糖事業資産が34百万円、バイオ事業資産が６百万円、それぞれ増加し、また全社資産が102百万円、減価償却費が１百万円、減損損失が80百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額が46百万円増加しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	199円00銭	215円40銭
１株当たり当期純利益金額	37円39銭	17円35銭

（注）なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。

２　１株当たり算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	5,345	5,785
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	5,345	5,785
普通株式の発行済み株式数	35,000,000株	35,000,000株
普通株式の自己株式数	8,139,601株	8,139,601株
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	26,860,399株	26,860,399株

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,004	465
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,004	465
普通株式の期中平均株式数	26,860,470株	26,860,399株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産、セグメント情報に関する関連情報の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,084	1,226
受取手形	4	－
売掛金	2,124	2,001
商品及び製品	753	780
仕掛品	195	313
原材料及び貯蔵品	1,529	1,319
前払費用	23	33
関係会社短期貸付金	762	1,048
未収入金	42	33
未収還付法人税等	183	0
繰延税金資産	48	73
その他	107	98
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,858	6,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,563	7,570
減価償却累計額	△3,517	△3,709
建物（純額）	4,046	3,860
構築物	1,444	1,467
減価償却累計額	△920	△963
構築物（純額）	524	504
機械及び装置	10,830	11,006
減価償却累計額	△8,681	△9,067
機械及び装置（純額）	2,149	1,939
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	△7	△9
車両運搬具（純額）	6	3
工具、器具及び備品	359	382
減価償却累計額	△304	△326
工具、器具及び備品（純額）	55	56
土地	4,383	4,383
建設仮勘定	9	23
有形固定資産合計	11,174	10,771
無形固定資産		
ソフトウエア	113	86
その他	5	5
無形固定資産合計	119	91

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	3,016	2,211
関係会社株式	2,559	2,559
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	1,841	1,962
長期前払費用	31	21
繰延税金資産	1,174	1,019
その他	68	63
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	8,685	7,831
固定資産合計	19,979	18,694
資産合計	26,837	25,622
負債の部		
流動負債		
買掛金	930	590
短期借入金	5,300	6,300
1年内返済予定の長期借入金	2,725	3,291
未払金	471	472
未払加工料	327	335
未払法人税等	－	424
未払消費税等	5	67
未払費用	92	80
預り金	10	6
賞与引当金	41	41
設備関係未払金	100	176
流動負債合計	10,004	11,786
固定負債		
長期借入金	9,934	6,642
退職給付引当金	1,272	1,214
役員退職慰労引当金	168	186
その他	89	85
固定負債合計	11,464	8,128
負債合計	21,469	19,915

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金		
資本準備金	345	345
資本剰余金合計	345	345
利益剰余金		
利益準備金	282	282
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930	2,930
繰越利益剰余金	3,973	4,382
利益剰余金合計	7,186	7,594
自己株式	△3,056	△3,056
株主資本合計	6,225	6,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△844	△914
繰延ヘッジ損益	△11	△12
評価・換算差額等合計	△856	△926
純資産合計	5,368	5,706
負債純資産合計	26,837	25,622

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高		
製品売上高	19,808	20,388
商品売上高	291	394
賃貸収入	871	866
売上高合計	20,970	21,648
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	693	751
当期製品製造原価	15,732	16,604
他勘定受入高	70	47
合併による製品受入高	92	－
合計	16,589	17,404
製品他勘定振替高	180	430
製品期末たな卸高	751	772
製品売上原価	15,656	16,200
商品売上原価		
商品期首たな卸高	28	1
当期商品仕入高	244	372
合計	273	373
商品期末たな卸高	1	7
商品売上原価	272	366
不動産賃貸費用	739	750
売上原価合計	16,668	17,318
売上総利益	4,302	4,330
販売費及び一般管理費		
販売費	2,294	2,268
一般管理費	1,030	1,080
販売費及び一般管理費合計	3,325	3,349
営業利益	977	981
営業外収益		
受取利息	57	57
有価証券利息	30	－
受取配当金	165	192
雑収入	13	17
営業外収益合計	267	268
営業外費用		
支払利息	202	174
支払手数料	107	28
雑損失	6	6
営業外費用合計	316	209
経常利益	928	1,040

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	－	56
抱合株式消滅差益	849	－
その他	0	－
特別利益合計	849	56
特別損失		
投資有価証券売却損	61	53
会員権評価損	－	6
環境対策費	7	－
その他	4	0
特別損失合計	73	60
税引前当期純利益	1,704	1,036
法人税、住民税及び事業税	10	437
法人税等調整額	39	55
法人税等合計	49	492
当期純利益	1,655	543

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,750	1,750
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,750	1,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	345	345
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	345	345
資本剰余金合計		
当期首残高	345	345
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	345	345
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	282	282
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	282	282
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,930	2,930
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,930	2,930
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,468	3,973
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△135
当期純利益	1,655	543
当期変動額合計	1,505	408
当期末残高	3,973	4,382
利益剰余金合計		
当期首残高	5,680	7,186
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△135
当期純利益	1,655	543
当期変動額合計	1,505	408
当期末残高	7,186	7,594

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△1,954	△3,056
当期変動額		
自己株式の取得	△0	－
吸収合併による自己株式の増加	△1,102	－
当期変動額合計	△1,102	－
当期末残高	△3,056	△3,056
株主資本合計		
当期首残高	5,821	6,225
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△135
当期純利益	1,655	543
自己株式の取得	△0	－
吸収合併による自己株式の増加	△1,102	－
当期変動額合計	403	408
当期末残高	6,225	6,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△530	△844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△313	△69
当期変動額合計	△313	△69
当期末残高	△844	△914
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	△0
当期変動額合計	△11	△0
当期末残高	△11	△12
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△530	△856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△325	△70
当期変動額合計	△325	△70
当期末残高	△856	△926
純資産合計		
当期首残高	5,290	5,368
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△135
当期純利益	1,655	543
自己株式の取得	△0	－
吸収合併による自己株式の増加	△1,102	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△325	△70
当期変動額合計	77	338
当期末残高	5,368	5,706

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

当社は、本日開催の取締役会において、代表取締役の異動を含む役員人事について内定し、本日、別途「代表取締役の異動（追加選定）及び役員の異動に関するお知らせ」のとおり開示いたしました。なお、本件につきましては、2012年６月28日開催予定の当社第79回定時株主総会における各取締役選任議案の承認、及び総会終了後の取締役会における決議を経て正式決定する予定であります。

(2) その他

該当事項はありません。

以　上